

2018年5月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)	▲ 2,200	▲ 12,900	▲ 15,100	TB3M発行▲44000償還38900	全店共通(固) 2400・▲1500 CP買入▲200 国債補完1500・▲200
2(水)	100	▲ 11,500	▲ 11,400	税保険料揚げの前倒し 交付税借入▲10500期日10500	国債買入5100 短国買入5000 CP買入▲100 国債補完200・▲200
3(木)			0	憲法記念日	
4(金)			0	みどりの日	
5(土)			0	こどもの日	
6(日)			0		
7(月)	3,800	▲ 33,600	▲ 29,800	税保険料揚げ 社会保障の払い TB3M発行▲44000償還36800 流動性供給▲4000	全店共通(固) 1800・▲2000 国債補完供給200・▲200
8(火)	3,100	500	3,600		国債買入8700 短国買入5000 CP買入▲400 国債補完200
9(水)	3,000	▲ 24,000	▲ 21,000	10Y発行▲22000	
10(木)	2,000	▲ 9,000	▲ 7,000	TB6M発行▲23000償還14800 交付税借入▲10500期日10500	
11(金)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	10Y物価連動発行▲4000	CP買入2000
12(土)			0		
13(日)			0		
14(月)	2,000	▲ 13,000	▲ 11,000	源泉所得税 TB3M発行▲44000償還39900	全店共通(固) ▲2400
15(火)	1,000	▲ 12,000	▲ 11,000	2Y発行▲21000償還9000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲2000(見込) 個人向け3Y償還350	
16(水)	1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	
17(木)	0	1,000	1,000		
18(金)	0	▲ 15,000	▲ 15,000	5Y発行▲20000	CP買入2000
19(土)			0		
20(日)			0		
21(月)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	TB3M▲44000償還44400 TB1Y発行▲21000償還12800 変動15Y償還3500	全店共通(固) ▲1900
22(火)	1,000	2,000	3,000	エネルギー-対策借入▲6000(見込) 期日7000	
23(水)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	20Y発行▲10000	
24(木)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	交付税借入▲10500期日10500	
25(金)	▲ 1,000	▲ 7,000	▲ 8,000	流動性供給▲6000 国有林野事業借入▲500(見込) 期日500	
26(土)			0		
27(日)			0		
28(月)	1,000	5,000	6,000	地方貸し TB3M発行▲44000償還34000	社債買入1000
29(火)	0	1,000	1,000		
30(水)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	40Y発行▲4000 交付税借入▲10500期日10500	
31(木)	600	4,000	4,600		CP買入2000
計	14,400	▲ 162,500	▲ 148,100		

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げがある。また、28日頃に地方貸し、月末に児童手当の払いが見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、2日、7日、9日、14日、15日、18日、23日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2018年5月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	14,400	14,184	216	4.1%
財政等要因	▲ 162,500	▲ 174,719	12,219	
国債等	▲ 95,900	▲ 100,507	4,607	
国庫短期証券等	▲ 42,500	▲ 47,435	4,935	
上記を除くその他	▲ 24,100	▲ 26,777	2,677	
資金過不足	▲ 148,100	▲ 160,535	12,435	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は16,800億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は44,800億円程度。

◆財政資金対民間収支（2018年5月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	24,570	17,904	6,666	
租税	48,990	46,267	2,723	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	4,660	2,397	2,263	
社会保障費	▲ 20,020	▲ 21,796	1,776	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 670	▲ 551	▲ 119	
防衛関係費	▲ 3,070	▲ 3,117	47	
公共事業費	▲ 1,090	▲ 1,142	52	
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1	
その他支払	▲ 3,290	▲ 3,214	▲ 76	
特別会計	▲ 3,820	▲ 7,247	3,427	
財政投融资	▲ 16,140	▲ 20,699	4,559	地方公共団体に対する貸付等
外国為替資金	-	47	▲ 47	
保険	16,590	16,099	491	
その他	▲ 4,270	▲ 2,694	▲ 1,576	
一般会計・特別会計等小計	20,750	10,657	10,093	
国債等	95,910	100,507	▲ 4,597	
国庫短期証券等	42,470	47,435	▲ 4,965	公募発行見込額約26.4兆円
国債等・国庫短期証券等小計	138,380	147,942	▲ 9,562	
調整項目	▲ 70	40	▲ 110	
総計	159,060	158,638	422	

◆2018年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（TB3M発行超過）、2日（税・保険料揚げの前倒し）、7日（税・保険料揚げ、TB3M発行超過）、9日（10Y発行）、14日（源泉所得税揚げ、TB3M発行超過）、15日（2Y発行超過）、18日（5Y発行）、23日（20Y発行）。

◆2018年5月の短期金融市場予想

●コール市場

日銀当座預金残高の増加に伴って政策金利残高が増加し、取り手側が慎重姿勢となっているため、5月初頭の無担保コールO/N加重平均レートは低位での推移となっている。15日に掛けては積み終盤の調整から多少レートが上昇すると予想される。5月末の日銀当座預金残高は4月末とほぼ横ばい若干減少すると予想されるが、16日以降の新しい積み期間に入っても、無担保コールO/N加重平均レートは低位での推移が続くと予想される。

●CP市場

期明けの発行再開が見られており、発行残高も相応に積み上がっている。4月末の発行残高は16兆2,242億円と、鉄鋼・ノンバンク業態等を中心に幅広い業態からの発行が見られ、前年同月比で大きく増加した（2017年4月末14兆8,254億円）。ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることと予想される。

●短国市場

4月中はT+1化に備えた取引需要で全体的にレートが大きく低下していたものの、その要因が剥落したことで、3M～1Y物は▲0.15～▲0.10%程度となっている。今月の短国買入オペは月中償還額の44,767億円に見合った額の実施が見込まれる中、1日に5,000億円、7日に5,000億円がオフアされた。日銀が発表した日程から、14日、21日、28日に残りのオペがオフアされると見込まれる。短国レートはじりじりと上昇する展開が予想される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよく読みください。